



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6636 URL <http://sorghum-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	761	2.7	104		164		142	
29年3月期第1四半期	741	11.2	271		393		362	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 42百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 281百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.16	
29年3月期第1四半期	16.91	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,354	1,554	65.9
29年3月期	2,643	1,111	41.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,552百万円 29年3月期 1,099百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,968	45.1	339		139		60		2.57
	~7,387	~261.1	~1,111		~911		~711		~30.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,972,220 株	29年3月期	26,621,120 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	167,538 株	29年3月期	167,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	27,717,479 株	29年3月期1Q	21,411,518 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述式についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化、米国新政権の政策に対する懸念、英国のEU離脱問題や北朝鮮情勢等の地政学的リスクが上昇し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業領域である外食産業業界においては、景気回復による外食マインドの改善が期待されるものの、原材料の値上や酒の安売り規制強化による小売価格上昇並びに根強い節約志向等、依然厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「人のため、社会に貢献する企業へ」を経営方針として掲げ、レストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、及び新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業の収益基盤の確立を推し進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン・ウエディング事業におきましては、売上高1億71百万円(前年同期比13.7%減)となりました。一部の不採算店舗につきましては賃貸人との定期借家契約の満了と同時に平成28年5月に恵比寿店を閉店しております。なお、前期より実施しています紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を今期も継続して行っており、平成29年6月末時点で成約38件、内施行済10件と安定して推移しております。また、店舗の収益性の改善を図るために、定期的な人員配置の見直しを行い社員と準社員の勤務状況を見直すことで人件費の削減を実施しております。

これらのことから、レストラン・ウエディング事業におけるセグメント損失につきましては47百万円(前第1四半期連結累計期間は営業損失41百万円)となりました。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241tにより売上高5億91百万円(前年同期は1億58百万円)となりました。これは、主に前期においてPRIMUS VISIONに販売しました448tの内、平成29年2月14日にオーストラリアで販売しました240tについて、オーストラリアからメキシコに輸出が完了したことから当第1四半期連結累計期間において売上を計上したものです。

これらのことから、バイオ燃料事業におけるセグメント利益は、3億円(前第1四半期連結累計期間は営業損失1億49百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億61百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

損益につきましては、バイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用が影響したことから、営業損失1億4百万円(前年同四半期は営業損失2億71百万円)、経常損失1億64百万円(前年同四半期は経常損失3億93百万円)及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億62百万円)を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少いたしました。流動資産は19億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少7億77百万円と商品及び製品の減少1億77百万円、前渡金の増加8億13百万円によるものであります。固定資産は4億34百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。そのうち、有形固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の51百万円となりました。また、無形固定資産は1億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの償却による減少31百万円であります。さらに、投資その他の資産は前連結会計年度末とほぼ同額の1億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少いたしました。流動負債は7億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少1億8百万円と前受金の減少5億78百万円であります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の52百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加いたしました。これは、主に新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2億47百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から65.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想に対して、当第1四半期連結累計期間の売上につきましては7億61百万円の計上となりました。

レストラン・ウェディング事業につきましては、前期より実施しています紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を今期も継続して行っており、平成29年6月末時点で成約38件、内施行済10件と安定して推移しております。また、店舗の収益性の改善を図るために、定期的な人員配置の見直しを行い社員と準社員の勤務状況を見直すことで人件費の削減を実施しております。さらに、前期において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前期において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響があったことから、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施いたします。これらのことから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

バイオ燃料事業につきましては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していることから、種子販売会社との生産、納品管理を密に行うことで、確実に販売することを計画しておりますが、下記のリスク要因があります。

- ① メキシコ・タイにおける各販売予定先に対して、当社が想定している数量の販売が行えないリスク
- ② 販売予定先への販売価格及び、仕入先である株式会社アースノート、及び株式会社アースノートが指定する種子販売会社からの仕入価格の見直しが行われるリスク
- ③ 種子販売先から計画通り当社現地法人へ納品が行われないリスク
- ④ 基本合意書通りの販売契約の締結が行われないリスク

※メキシコ合衆国全国畜産業者連合会ハリスコ州支部（以下、「UGRJ」）と、当社メキシコ現地法人SUPER SORGHUM MEXICO（以下、「SSM」）が締結しました「スーパーソルガム種子の生産と販売に関する基本合意（以下、「MOU」）」は、あくまで基本合意であり、MOU締結時において当社及び、SSMはUGRJが提示する数量に対し、その時点では納品に対応する設備投資の目途がついていない状況であったことから販売契約自体は、その都度別途締結することを予定しております。スーパーソルガム種子販売に関しては、3期間の各販売期間の6か月前までにUGRJと交渉の上で販売量、価格、引渡場所、引渡日その他引渡し条件等を定めた販売契約を締結する必要があります。また、MOU締結の有効期間はMOU締結後3年間であり、MOU締結後6ヶ月以内に販売契約が締結できないときは自動的にMOUが解消されることとなっております。MOU締結後初年度の販売契約につきましては、平成28年7月1日付でUGRJとSSMがMOUに基づく1年目（平成29年3月期）の200tに関する販売契約を締結したことにより、当該MOUは解除条件が適用されないことになりましたが、平成30年3月期販売計画1,000t、平成31年3月期販売計画5,000tのそれぞれにつきましては、現時点において契約締結が終了していないため、当該MOU通り販売が行えないリスク

- ⑤ 天候不順、天災等による種子の供給不足により販売計画通り売上計上が行えないリスク
- ⑥ バイオ燃料、サイレージの需要や市場のシェアを想定通り拡大できなかった場合、販売網の整備状況等により当初の想定した通り拡販しえないリスク
- ⑦ その他、海外取引の懸念といたしまして、販売先であるメキシコ、タイ各国におきまして、販売予定先との契約締結が行えない場合、また、契約締結後販売した種子の売掛金回収が困難になった場合、その他、天候不順による種子の不作、害虫被害や病気等により期待した程の収穫量が得られない場合、バイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、現時点において認識していないもの他社の新規参入による競争激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合等、バイオ燃料事業の売上計上が全くできないことも予想されます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,264,293	486,428
受取手形及び売掛金	177,593	172,806
商品及び製品	533,532	356,425
原材料	5,643	5,819
前払費用	84,172	90,095
前渡金	11,028	824,454
短期貸付金	402,293	398,951
その他	59,824	72,094
貸倒引当金	△368,107	△487,262
流動資産合計	2,170,274	1,919,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,753	30,753
減価償却累計額	△6,708	△7,360
建物及び構築物(純額)	24,045	23,393
機械装置及び運搬具	25,737	26,405
減価償却累計額	△15,835	△16,777
機械装置及び運搬具(純額)	9,902	9,628
工具、器具及び備品	30,395	30,954
減価償却累計額	△10,830	△12,248
工具、器具及び備品(純額)	19,564	18,706
有形固定資産合計	53,512	51,727
無形固定資産		
のれん	186,757	155,631
ソフトウェア	5,002	4,695
営業権	42,500	35,000
その他	335	325
無形固定資産合計	234,595	195,651
投資その他の資産		
投資有価証券	29,588	29,666
敷金及び保証金	131,768	134,212
破産更生債権等	110,160	110,160
その他	23,716	23,129
貸倒引当金	△110,160	△110,160
投資その他の資産合計	185,073	187,009
固定資産合計	473,180	434,388
資産合計	2,643,454	2,354,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,810	133,310
未払法人税等	47,095	21,296
未払金	188,191	177,124
前受金	930,185	352,043
その他	70,132	63,146
流動負債合計	1,477,416	746,920
固定負債		

資産除去債務	22,441	22,477
繰延税金負債	3,721	3,180
その他	28,289	27,255
固定負債合計	54,453	52,913
負債合計	1,531,869	799,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,796	3,549,163
資本剰余金	3,923,610	4,170,976
利益剰余金	△6,088,011	△6,230,938
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,054,391	1,406,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	191
為替換算調整勘定	45,310	145,736
その他の包括利益累計額合計	45,381	145,928
新株予約権	11,812	2,244
純資産合計	1,111,584	1,554,369
負債純資産合計	2,643,454	2,354,203

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	741,468	761,361
売上原価	495,482	276,715
売上総利益	245,985	484,645
販売費及び一般管理費	517,314	589,401
営業損失(△)	△271,328	△104,755
営業外収益		
受取利息	297	1,729
雑収入	3,320	1,196
受取手数料	65	-
補助金収入	2,410	-
営業外収益合計	6,093	2,926
営業外費用		
支払利息	1,327	111
為替差損	125,588	59,961
株式交付費	-	2,161
その他	1,454	341
営業外費用合計	128,370	62,575
経常損失(△)	△393,604	△164,404
特別利益		
新株予約権戻入益	5,026	-
特別利益合計	5,026	-
特別損失		
固定資産除却損	516	-
貸倒損失	-	3,241
投資有価証券評価損	-	126
特別損失合計	516	3,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,095	△167,772
法人税、住民税及び事業税	2,033	1,674
過年度法人税等	-	△25,977
法人税等調整額	△29,003	△541
法人税等合計	△26,969	△24,845
四半期純損失(△)	△362,125	△142,927
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△362,125	△142,927



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△362,125	△142,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	121
為替換算調整勘定	80,264	100,426
その他の包括利益合計	80,264	100,547
四半期包括利益	△281,861	△42,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,861	△42,380

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続(単体は8期連続)して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失104,755千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、国外のいずれの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるメキシコでのスーパーソルガム種子販売241tにより591,203千円の売上を計上しました。これは、主に前連結会計年度においてPRIMUS VISIONに販売しました448tの内、平成29年2月14日にオーストラリアで販売しました240tについて、オーストラリアからメキシコに輸出が完了したことから当第1四半期連結累計期間において売上を計上したものです。また、平成29年2月28日にベトナムにおいてSORG JTへ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてPRIMUS VISIONへ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコにおける全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部に販売しました360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに販売しました32tにつきましても、引渡国からメキシコ、タイへそれぞれ輸出が完了した時点で順次売上として計上を行う予定です。また、当連結会計年度につきましては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していることから、種子販売会社との生産、納品管理を密に行うことで、確実な販売を実施する予定です。

レストラン・ウェディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しています紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当第1四半期連結累計期間においても継続して行っており、平成29年6月末時点で成約38件、内施行済10件と安定して推移しております。また、店舗の収益性の改善を図るために、定期的な人員配置の見直しを行い社員と準社員の勤務状況を見直すことで人件費の削減を実施しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響があったことから、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施いたします。これらのことから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

しかしながら、これらの施策については、受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社が発行いたしました新株予約権の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金が247,366千円、資本準備金が247,366千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,549,163千円、資本剰余金が4,170,976千円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続（単体は8期連続）して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるレストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、さらにバイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

バイオ燃料事業につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるメキシコでのスーパーソルガム種子販売241tにより5億91百万円の売上を計上しました。これは、主に前連結会計年度においてPRIMUS VISIONに販売しました448tの内、平成29年2月14日にオーストラリアで販売しました240tについて、オーストラリアからメキシコに輸出が完了したことから当第1四半期連結累計期間において売上を計上したものです。また、平成29年2月28日にベトナムにおいてSORG JTへ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてPRIMUS VISIONへ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコにおける全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部に販売しました360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに販売しました32tにつきましても、引渡国からメキシコ、タイへそれぞれ輸出が完了した時点で順次売上として計上を行う予定です。また、当連結会計年度につきましては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していることから、種子販売会社との生産、納品管理を密に行うことで、確実な販売を実施する予定です。

レストラン・ウエディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しています紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当第1四半期連結累計期間においても継続して行っており、平成29年6月末時点で成約38件、内施行済10件と安定して推移しております。また、店舗の収益性の改善を図るために、定期的な人員配置の見直しを行い社員と準社員の勤務状況を見直すことで人件費の削減を実施しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響があったことから、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施いたします。これらのことから、レストラン・ウエディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。